

## 第5章 計画の評価

## 1 計画の評価及び見直し

- 本計画の進捗状況については、県の政策評価の取組と連動して、数値目標の達成状況、施策の取組結果など、岩手県健康いわて 21 プラン推進協議会において、毎年度、評価・検証を行います。
- また、併せて、各保健医療圏においては、毎年度、各保健医療圏（保健所）に設置する保健医療圏協議会等の場において、情報を共有しながら地域の健康課題を明らかにしていきます。
- 全県及び保健医療圏における評価・検証の結果は、本計画の具体的な施策に反映させていきます。
- 計画期間の中間年に当たる 2017 年度（平成 29 年度）に中間評価を行い、その結果を踏まえ、計画の見直しを行います。
- 計画期間の最終年となる 2022 年度（平成 34 年度）には最終評価を行います。
- 中間評価及び最終評価に当たっては、国の「健康日本 21（第 2 次）」における評価手法を参考とするものですが、本プランに掲げる数値目標の評価とともに、健康サポーターの活動状況や県、市町村、関係機関・団体の連携、県庁内部での連携状況などのプロセス、県民の健康に関する意識や行動、県民の健康づくりの推進に資する環境、県民の健康の水準などについても評価・分析を行います。

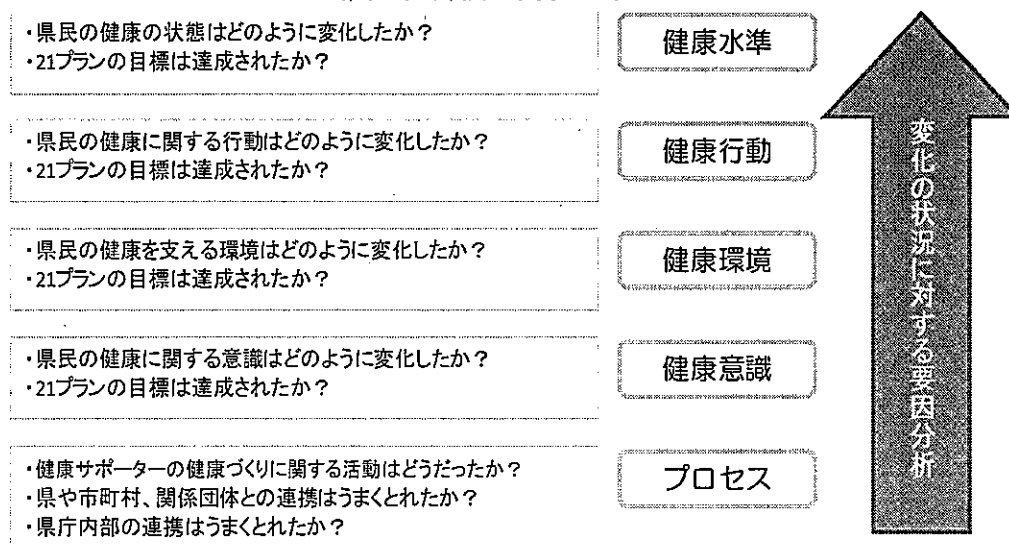
## 2 進捗状況及び評価結果の公表

- 本計画の進捗状況及び評価結果については、県のホームページ等において公表します。

## 3 数値目標及び設定の考え方

- 本計画の各項目で設定した数値目標及び設定の考え方は次のとおりです。（119 ページ以降）

（図 1）評価に関するイメージ



(表1) 健康に関する水準、行動、環境、意識、プロセスに関する指標等

区分	健康に関する水準、行動、環境、意識、プロセスに関する指標等
健康 水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康寿命</li> <li>② がんの年齢調整死亡率</li> <li>③ 脳血管疾患の年齢調整死亡率</li> <li>④ 心疾患の年齢調整死亡率</li> <li>⑤ 収縮期血圧</li> <li>⑥ LDL コレステロール値</li> <li>⑦ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群</li> <li>⑧ 糖尿病有病者数</li> <li>⑨ 糖尿病の治療継続者の割合</li> <li>⑩ 糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数</li> <li>⑪ 3歳児及び12歳児でむし歯のある者の割合</li> <li>⑫ 喪失歯、歯肉の炎症、歯周炎がある者の割合</li> <li>⑬ 自分の歯を有する者の割合</li> <li>⑭ 60歳代における咀嚼良好者の割合</li> <li>⑮ 自殺者数</li> <li>⑯ 気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合</li> <li>⑰ 全出生数中の低出生体重児の割合</li> <li>⑱ 低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合</li> </ul>
健康 行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① がん検診受診率</li> <li>② がん検診精密検査受診率</li> <li>③ 特定健康診査受診率</li> <li>④ 特定保健指導実施率</li> <li>⑤ 肥満者（男性：20歳～60歳代、女性：40～60歳代）の割合</li> <li>⑥ 女性（20歳代）のやせの割合</li> <li>⑦ 主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べる者の割合</li> <li>⑧ 食塩摂取量</li> <li>⑨ 野菜摂取量</li> <li>⑩ 果物摂取量</li> <li>⑪ 家族等で食事を共にする者の割合</li> <li>⑫ 1日の平均歩数</li> <li>⑬ 運動習慣者の割合</li> <li>⑭ 睡眠による休養を十分に取れていない者の割合</li> <li>⑮ 週労働時間80時間以上の雇用者の割合</li> <li>⑯ 成人の喫煙率（全体、男性、女性）</li> <li>⑰ 未成年者の喫煙率</li> <li>⑱ 妊婦の喫煙率</li> <li>⑲ 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合</li> <li>⑳ 未成年者の飲酒率</li> <li>㉑ 妊婦の飲酒率</li> <li>㉒ 定期的に歯科検診を受けている者の割合</li> <li>㉓ 朝食を毎日食べる子どもの割合</li> <li>㉔ 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合</li> <li>㉕ 肥満傾向にある子どもの割合</li> <li>㉖ 市民活動に参加している60歳以上の者の割合</li> <li>㉗ 健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている者の割合</li> </ul>

区分	健康に関する水準、行動、環境、意識、プロセスに関する指標等
健康 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 外食栄養成分表示登録店舗数</li> <li>② 特定給食施設の管理栄養士・栄養士配置率</li> <li>③ 住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む市町村数</li> <li>④ 受動喫煙の機会を有する者の割合（行政機関・医療機関・職場・家庭・飲食店）</li> <li>⑤ メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合</li> <li>⑥ 健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数</li> <li>⑦ 健康づくりに関して身近で専門的な支援・活動が受けられる民間団体の活動拠点数</li> <li>⑧ 東日本大震災津波で被災した市町村保健センターの復旧</li> </ul>
健康 意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 慢性閉塞性肺疾患（COPD）を認知している県民の割合</li> <li>② ロコモティブシンドロームを認知している県民の割合</li> <li>③ 居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合</li> <li>④ 自分は健康であると思う者の割合</li> <li>⑤ 自分の食生活に問題があると思う者のうち、改善意欲のある者の割合</li> <li>⑥ 健康な生活を続けるために運動することを心掛けている者の割合</li> <li>⑦ 喫煙と健康に関する知識を持つ者の割合</li> <li>⑧ アルコールの飲み過ぎによる健康への悪影響を知っている者の割合</li> <li>⑨ ストレスの発散方法を持っていない者の割合</li> <li>⑩ がん予防 12 か条の内容を知っている者の割合</li> <li>⑪ 自分の血圧値を知っている者の割合</li> <li>⑫ 生活習慣病予防のためには健康診断が重要であることを知っている者の割合</li> <li>⑬ 一年間に自殺を考えたことのある者の割合</li> </ul>
プロ セス	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市町村の取組</li> <li>② 保健医療関係機関・団体の取組</li> <li>③ 健康づくりに取り組む住民組織の取組</li> <li>④ 県や市町村、保健医療関係間・団体間の連携</li> <li>⑤ 県庁内部における連携</li> </ul>

## 【がん】

<p>①がんの予防</p>	<p><b>目 標：75 歳未満のがんの年齢調整死亡率の低下</b>  <b>指 標：がんの 75 歳未満年齢調整死亡率</b>                      現状値：85.7 (H23)                      目標値：72.8 (H27)                      算定根拠：平成 23 年のがんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率（85.7）は、全国（83.1）よりも高い水準にあるが、国の算定方法に準拠し、本県の目標値を 72.8（平成 17 年の基準値（91.0）から 20%以上減少）とする。                      出 典：人口動態統計による都道府県別がん死亡データ（独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター）〔毎年〕                      国の目標：75 歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少                      国の現状値：83.1 (H23)〔人口動態統計による都道府県別がん死亡データ（独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター）〕                      国の目標値：73.9 (H27 年)</p>
<p>②がんの早期発見</p>	<p><b>目 標：がん検診受診率の向上</b>  <b>指 標：がん検診受診率</b>                      ※がん検診の受診率の算定に当たっては、40 歳から 69 歳まで（子宮頸がんは 20 歳から 69 歳まで）を対象とする。                      現状値：胃がん検診：36.1% (H22)、肺がん検診：31.5% (H22)、大腸がん検診：31.1% (H22)、子宮頸がん検診：25.6% (H22)、乳がん検診：26.0% (H22)                      目標値：50% (H28)                      算定根拠：がん検診受診率は、全国よりも高い水準にあるが、健康日本 21（第 2 次）の目標値が 50%であり、本県の現状と 20%程度の差があることから、本県の目標値も国と同じ 50%とする。                      出 典：国民生活基礎調査（3 年に 1 回）                      国の目標：がん検診の受診率の向上                      国の現状値：胃がん検診：30.1% (H22)、肺がん検診：23.0% (H22)、大腸がん検診：24.8% (H22)、子宮頸がん検診：24.3% (H22)、乳がん検診：24.3% (H22)                      国の目標値：50% (H28)</p>
	<p><b>目 標：（がん検診）精密検査受診率の向上【県独自】</b>  <b>指 標：（がん検診）精密検査受診率</b>                      現状値：胃がん検診：87.0% (H22)、肺がん検診：88.8% (H22)、大腸がん検診：81.8% (H22)、子宮頸がん検診：85.4% (H22)、乳がん検診：87.8% (H22)                      目標値：90% (H28)                      算定根拠：目標値 90%は本県独自の目標であり、がん検診受診率向上と併せて、当該がん検診でがんの可能性が疑われた場合の精密検査受診率の向上を図る必要があることから、現行プランである「健康いわて 21 プラン」を参照の上、「今後の我が国におけるがん検診事業評価の在り方について」(H20.3)と同値に設定したもの。                      出 典：地域保健・健康増進事業報告（毎年）                      国の現状値：胃がん検診：81.1% (H22)、肺がん検診：77.7% (H22)、大腸がん検診：63.6% (H22)、子宮頸がん検診：66.2% (H22)、乳がん検診：83.5% (H22)</p>

## 【脳血管疾患・心疾患】

<p>①脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の低下</p>	<p><b>目 標：脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の低下</b>  <b>指 標：脳血管疾患の年齢調整死亡率</b>                      現状値：男性 70.1、女性 37.1 (H22)                      目標値：男性 59.0、女性 34.0 (H34)                      算定根拠：※岩手県保健医療計画 2013-2017（平成 25 年 3 月策定）にて既に目標を設定済。                      国の「健康日本 21（第 2 次）（平成 24 年 7 月策定）」では、脳卒中を引き起こす要因である高血圧や喫煙、糖尿病などにおいて、血圧の降下、禁煙希望者の禁煙、糖尿病有病者の増加抑制などが平成 34 年度までに目標のとおり改善された結果として期待される脳卒中の死亡率の低下割合（男性 15.9%、女性 8.3%）をもとに平成 34 年度の目標値を設定したもの。                      出典：厚生労働省「人口動態調査」（5 年に 1 回）                      国の現状値：男性 49.5、女性 26.9 (H22)                      国の目標値：男性 41.6、女性 24.7 (H34)</p>
------------------------------	---

	<p>指 標：心疾患の年齢調整死亡率  現状値：男性 86.2、女性 43.0 (H22)  目標値：男性 74.4、女性 38.5 (H34)  算定根拠：各危険因子の目標が達成された場合に期待される虚血性心疾患の死亡率の減少割合を減じた目標値としている国の算出方法に準拠し、本県の目標値を現状値から男性 13.7%、女性 10.4%増加させた値とする。  出典：厚生労働省「人口動態調査」(5年に1回)  国の現状値：男性 74.2、女性 39.7 (H22)  国の目標値：男性一、女性一  ※国は虚血性心疾患を指標としている  国の現状値：男性 36.9、女性 15.3 (H22)  国の目標値：男性 31.8、女性 13.7 (H34)</p>
<p>②高血圧の改善</p>	<p>目 標：収縮期血圧の平均値の低下  指 標：収縮期血圧の平均値  現状値：男性 138mmHg、女性 135mmHg (H24)  目標値：男性 134mmHg、女性 131mmHg (H34)  算定根拠：栄養、運動、飲酒、の各分野で設定された目標が全て達成された場合の収縮期血圧の低下期待値を目標値とする国の方法に準拠し、本県の目標値は、男女とも 4mmHg 低下させた値として男性 134mmHg、女性 131mmHg とした。  出典：県民生活習慣実態調査(岩手県) [3～5年に1回(次期：中間評価のための実施)]  国の現状値：男性 138mmHg、女性 133mmHg (H22) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」  国の目標値：男性 134mmHg、女性 129mmHg (H34)</p>
<p>③脂質異常症の減少</p>	<p>目 標：LDL コレステロールが 160mg/dl 以上の者の割合の低下  指 標：LDL コレステロールが 160mg/dl 以上の者の割合  現状値：男性 7.4%、女性 10.1 (H23)  目標値：男性 5.6%、女性 7.6% (H34)  算定根拠：メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を 25%減少させることを目指した特定健康診査等実施計画に準じて、高コレステロール血症の者を 25%減じること目標とした国の方法に準拠し、本県の目標値も同様に LDL コレステロールが 160mg/dl 以上の者の割合の低下とした。  出典：いわて健康データウェアハウス  国の現状値：男性 8.3%、女性 11.7% (H22)  国の目標値：男性 6.2%、女性 8.8% (H34)</p>
<p>④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少</p>	<p>目 標：メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少  指 標：メタボリックシンドロームの該当者及び予備群  現状値：166 千人 (H23)  目標値：平成 23 年度比 25%減 (H29)  算定根拠：「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針(平成 20 年厚生労働大臣告示)」において、平成 27 年度末時点で平成 20 年度当初と比べてメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を 25%以上減少させるという目標を設定した国の方法に準拠し、本県の目標値も、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を 25%以上減少させるとした。  出典：いわて健康データウェアハウス  国の現状値：約 1,400 万人 (H20) 特定健康診査・特定保健指導の状況  国の目標値：平成 23 年度比 25%減 (H27)</p>

⑤特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	<p>目 標：特定健康診査の実施率の向上          指 標：特定健康診査の実施率          現状値：40.7% (H22)          目標値：70% (H29)          算定根拠：※岩手県保健医療計画 2013-2017（平成 25 年 3 月策定）にて既に目標を設定済。          「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針（平成 19 年）」では、平成 29 年度において 40 歳から 74 歳までの対象者の特定健康診査受診率の全国目標を 70%以上としていることから、本県においても、特定健康診査の受診環境の整備や住民の糖尿病等生活習慣病への理解向上の普及・啓発活動を一層充実させることにより、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上を図ることを目指し、全国目標を目標値として設定した。          出典：厚生労働省調べ          国の現状値：41.3% (H21) [特定健康診査・特定保健指導の状況]          国の目標値：70% (H29)</p>
	<p>目 標：特定保健指導の実施率の向上          指 標：特定保健指導の実施率          現状値：17.4% (H22)          目標値：45% (H29)          算定根拠：※岩手県保健医療計画 2013-2017（平成 25 年 3 月策定）にて既に目標を設定済。          「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針（平成 19 年）」では、平成 29 年度において 40 歳から 74 歳までの対象者の特定保健指導が必要と判断された対象者の特定保健指導実施率の全国目標を 45%以上としていることから、本県においても、住民の糖尿病等生活習慣病への理解向上の普及・啓発活動を一層充実させることにより、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上を図ることを目指し、全国目標を目標値として設定しています。          出典：厚生労働省調べ          国の現状値：12.3% (H21) [特定健康診査・特定保健指導の状況]          国の目標値：45% (H29)</p>

## 【糖尿病】

①糖尿病有病者の増加の抑制	<p>目 標：糖尿病有病者の増加の抑制          指 標：40～74 歳で糖尿病が強く疑われる者（HbA1c の値が 6.1%以上又は糖尿病治療薬を服用している者）の割合          【県独自（指標）】          現状値：52.4 千人 (H23)          目標値：52.8 千人 (H34)          算定根拠：「40～74 歳で糖尿病が強く疑われる者の割合」は、本県独自の指標であり、H23 年度の性・年齢階級別有病者率を維持できた場合、52.8 千人にとどまることから、この値を本県の目標値とする。          出 典：いわて健康データウェアハウス（特定健診・特定保健指導領域）[毎年]          国の目標：糖尿病有病者の増加の抑制          国の現状値：890 万人 (H19)          国の目標値：1,000 万人 (H34)</p>
	<p>目 標：治療継続者の割合の向上          指 標：医師から糖尿病と言われたことがある者のうち、治療を受けている者の割合          現状値：65.5% (H24)          目標値：75% (H34)          算定根拠：「治療継続者の割合」は、過去の傾向から推計できないが、全国（63.7%）と同水準にあることから、本県の目標値も国と同じ 75%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5 年に 1 回（次期：中間評価のために実施）]          国の目標：治療継続者の割合の増加          国の現状値：63.7% (H22)          国の目標値：75% (H34)</p>

③糖尿病合併症の発症防止	<p><b>目 標：糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数の減少</b>  <b>指 標：糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数</b>                  現状値：144 人（H20、21、22 の 3 年平均）                  目標値：133 人（H34）                  算定根拠：※岩手県保健医療計画 2013-2017（平成 25 年 3 月策定）にて既に目標を設定済。                  健康日本 21（第 2 次）では「糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数」を平成 22 年から平成 34 年に 8% 減少させることを目標としていることから、国の減少率を本県の現状値に乗じて目標値を 133 人とする。                  出 典：わが国の慢性透析療法の現況（日本透析医学会）[毎年]                  国の目標：糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数の減少                  国の現状値：16,247 人（H22）                  国の目標値：15,000 人（H34）</p>
--------------	---

### 【慢性閉塞性肺疾患（COPD）】

①COPD の認知度の向上	<p><b>目 標：COPD の認知度の向上</b>  <b>指 標：COPD の認知度</b>                  現状値：37.7%（H24）                  目標値：80.0%（H34）                  算定根拠：COPD の認知度は、全国（25.0%）よりも高い水準にあるが、健康日本 21（第 2 次）の目標値が 80.0%であり、本県現状の 2 倍程度となっていることから、本県の目標値も国と同じ 80.0%とする。                  出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）]                  国の目標：COPD の認知度の向上                  国の現状値：25.0%（H23）                  [GOLD（The Global Initiative for Chronic Obstructive Lung Disease）日本委員会調査]                  国の目標値：90%（H34）</p>
---------------	---

### 【栄養・食生活】

①適正体重を維持している者の増加	<p><b>目 標：肥満者の割合の低下</b>  <b>指 標：肥満者の割合</b>                  現状値：男性（20 歳～60 歳代）32.7%、女性（40 歳～60 歳代）27.2%（H24）                  目標値：男性（20 歳～60 歳代）30%、女性（40 歳～60 歳代）26%（H34）                  算定根拠：肥満者の割合を増加させないこととして、10 年後も現在の肥満者の割合が維持されると仮定して目標を設定しているとしている国の算出方法に準拠し、平成 32 年の本県の推計人口を用いて現在の件の肥満者割合が増加しないと仮定した人数を割合で示し、目標値とした。                  出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）]                  国の現状値：男性（20 歳～60 歳代）31.2%、女性（40 歳～60 歳代）22.2%（H22）[厚生労働省「国民健康・栄養調査」]                  国の目標値：男性（20 歳～60 歳代）28%、女性（40 歳～60 歳代）19%（H34）</p>
①適正体重を維持している者の増加	<p><b>目 標：やせの者の割合の低下</b>  <b>指 標：やせの者の割合</b>                  現状値：女性（20 歳代）18.0%（H24）                  目標値：女性（20 歳代）17.6%（H34）                  算定根拠：最近の 10 年間での最低値の値を目標とした国の算出方法に準拠し、平成 14 年度～平成 23 年での最低値を目標値とする。                  出典：岩手県予防医学協会事業所健診結果                  国の現状値：女性（20 歳代）29.0%（H22）[厚生労働省「国民健康・栄養調査」]                  国の目標値：女性（20 歳代）20%（H34）</p>



<p>②適切な量と質の食事をとる者の増加</p>	<p><b>目 標：適切な量と質の食事をとる者の増加</b>  <b>指 標：主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べる者の割合</b>          現状値：68.8% (H24)          目標値：85% (H34)          算定根拠：地域別のデータの最も良い地域の現状値を目指すという国の考えに準拠し、平成24年度の県民生活習慣実態調査で最も良い現状値であった釜石保健所の84.8%を丸めて85%を目標値とした。          出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の現状値：－          国の目標値：－          ※ 国の指標は「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合」となっている。          国の現状値：68.1 (H23) 内閣府「食育の現状と意識に関する調査」          国の目標値：80% (H34)</p>
	<p><b>目 標：食塩摂取量の減少</b>  <b>指 標：食塩摂取量</b>          現状値：11.8g (H24)          目標値：8g (H34)          算定根拠：日本型の食事の特徴を保ちつつ、食塩摂取量を減少させるためには8gという目標が現実的として策定した国の目標値に準拠して8gとした。          出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の現状値：10.6g (H22)          国の目標値：8g (H34)</p>
	<p><b>目 標：野菜の摂取量の増加</b>  <b>指 標：野菜摂取量の平均値</b>          現状値：316g (H24)          目標値：350g (H34)          算定根拠：カリウム、ビタミンC、食物繊維等の適量摂取が期待される量が1日あたりの平均摂取量350gであることから目標値とした。          出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の現状値：282g (H22)          国の目標値：350g (H34)</p>
	<p><b>目 標：果物の摂取量の増加</b>  <b>指 標：果物摂取量100g未満の者の割合</b>          現状値：60.6% (H24)          目標値：30% (H34)          算定根拠：果物は摂取量が多いほどリスクが低下するものでもないため、平均値を目標とせず、摂取量が平均値未満である100g未満の者の割合の減少を指標とし、30%まで半減させることを目標とした国の方法に準拠し、現状値からおおよそ半減させた値である30%を目標とした。          出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の現状値：61.4% (H22)          国の目標値：30% (H34)</p>
<p>③家族等で食事を共にする機会の増加</p>	<p><b>目 標：家族等で食事を共にする機会の増加</b>  <b>指 標：毎日最低1食は家族や友人などと一緒に30分以上かけて食事をしている者の割合【県独自（指標）】</b>          現状値：65.3%（15歳以上）(H24)          目標値：75% (H34)          算定根拠：共食の増加を目指す観点から、調査結果で最も共食の割合が高かった70代の75%を目標とした。          出典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の現状値：－          国の目標値：－          ※ 国の指標は「食事を1人で食べる子どもの割合の減少」となっている。          国の現状値：（朝食）小学生15.3%、中学生33.7% （夕食）小学生2.2%、中学生6.0% (H22) [(独)日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」]          国の目標値：減少傾向へ (H34)</p>

<p>増加 ④ 外食栄養成分表示登録店の数</p>	<p><b>目 標：外食栄養成分表示登録店の数の増加【県独自】</b>  <b>指 標：外食栄養成分表示登録店の数</b>                      現状値：297 店舗（H24）                      目標値：1,000 店舗（H34）                      算定根拠：平成 24 年度の保健所別の平均登録店舗数は 6.7≒7 店舗であり、平成 25 年度から盛岡市保健所も含めた 10 保健所で初年度同等の店舗数を登録していくことを目標とし、年間 70 店舗の登録をプラン最終年まで継続した場合、現状値の 297 店舗に 700 店舗が追加となることから、997≒1,000 店舗の登録を目標とした。                      出典：外食栄養成分表示登録店等推進事業（岩手県）                      国の現状値：17,284 店舗（H24）[自治体からの報告]                      国の目標値：30,000 店舗（H34）</p>
<p>理栄養士・栄養士の配置 ⑤ 特定給食施設における管</p>	<p><b>目 標：特定給食施設の管理栄養士・栄養士配置率の向上</b>  <b>指 標：特定給食施設の管理栄養士・栄養士配置率</b>                      現状値：89%（H24）                      目標値：93%（H34）                      算定根拠：施設別の配置率が平均値以下の施設において、平均値まで達すると仮定した場合の全体の配置率を目標とした国の方法に準拠し、同様の方法で目標値を求めた。                      出典：厚生労働省「衛生行政報告例」                      国の現状値：70.5%（H22）[厚生労働省「衛生行政報告例」]                      国の目標値：80%</p>

## 【身体活動・運動】

<p>① 日常生活における歩行数の増加</p>	<p><b>目 標：日常生活における歩行数の増加</b>  <b>指 標：1 日の平均歩数</b>                      現状値：20 歳～64 歳 男性 6,951 歩/日、女性 6,449 歩/日（H24）                                65 歳以上 男性 5,177 歩/日、女性 3,901 歩/日（H24）                      目標値：20 歳～64 歳 男性 8,800 歩/日、女性 8,200 歩/日（H34）                                65 歳以上 男性 7,000 歩/日、女性 5,700 歩/日（H34）                      算定根拠：1 日平均歩数は、全国値に比べ、20 歳～64 歳の男女及び 65 歳以上の男女でそれぞれ 440～890 歩低い水準にあり、全国と同じ目標値とすることは適切ではないと考える。                      そのため、全国では現状値から 1,500 歩増加を目標値としているところであるが、全国との格差を縮小するため、本県の目標値は、現状値に 1,800 歩増加とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）]                      国の目標：日常生活における歩行数の増加                      国の現状値：20 歳～64 歳 男性 7,841 歩、女性 6,883 歩（H22） 厚生労働省「国民健康・栄養調査」                                65 歳以上 男性 5,628 歩、女性 4,585 歩（H22） 厚生労働省「国民健康・栄養調査」                      国の目標値：20 歳～64 歳 男性 9,000 歩、女性 8,500 歩（H34）                                65 歳以上 男性 7,000 歩、女性 6,000 歩（H34）</p>
<p>② 運動習慣の定着</p>	<p><b>目 標：運動習慣者の割合の向上</b>  <b>指 標：運動習慣ありの者の割合（週 2 回以上、1 回 30 分、1 年以上継続）</b>                      現状値：20 歳～64 歳 男性 27.4%、女性 14.4%（H24）                                65 歳以上 男性 38.9%、女性 33.3%（H24）                      目標値：20 歳～64 歳 男性 38.0%、女性 24.0%（H34）                                60 歳以上 男性 49.0%、女性 43.0%（H34）                      算定根拠：運動習慣者の割合は、全国値に比べ低い水準であり、国と同じ目標値とすることは適切でないことから、国の算出方法の準拠し、本県の目標値を現状値から 10% 増加させた値とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）]                      国の目標：運動習慣者の割合の増加                      国の現状値：20 歳～64 歳 男性 26.3%、女性 22.9%、総数 24.3%（H22） 厚生労働省                                65 歳以上 男性 47.6%、女性 37.6%、総数 41.9%（H22） 「国民健康・栄養調査」                      国の目標値：20 歳～64 歳 男性 36%、女性 33%、総数 34%（H34）                                65 歳以上 男性 58%、女性 48%、総数 52%（H34）</p>

<p>③住民が運動しやすいまちづくり・環境整備 に取り組む自治体数の増加</p>	<p><b>目 標：</b>住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加  <b>指 標：</b>住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む市町村数            ① 住民の健康増進を目的とした運動しやすいまちづくりや環境整備の推進に向け、その対策を検討するための協議会などの組織の設置            ② ウォーキングコースやスポーツ施設の整備や普及啓発などの取組  <b>現状値：</b>今後把握  <b>目標値：</b>33 市町村 (H34)  <b>算定根拠：</b>住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数は、今後現状を把握予定であるが、1 日の歩行数や運動習慣者の割合の増加を図るため、新プランの計画期間において、運動しやすい環境づくりに取り組む必要があることから、本県においても国の目標設定の方法に準じ、目標値を 33 市町村（全市町村）とする。  <b>出 典：</b>県において調査を実施予定  <b>国の目標：</b>住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加  <b>国の現状値：</b>17 都道府県 (H22) 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課による把握  <b>国の目標値：</b>47 都道府県 (H34)</p>
--	--

## 【休養】

<p>①睡眠による十分な休養の取得</p>	<p><b>目 標：</b>睡眠による休養を十分に取れていない者の割合の低下  <b>指 標：</b>1 ヶ月間、睡眠で休養がとれていない（あまりとれていない、まったくとれていない）者の割合  <b>現状値：</b>16.0% (H24)  <b>目標値：</b>12.6% (H34)  <b>算定根拠：</b>1 ヶ月間で睡眠がとれていない者の割合は、全国値（18.4%）より低い水準にあり、国と同じ目標とすることは適切でないことから、国の目標である減少率（-3.6%）に準じて目標値を 12.6% とする。  <b>出 典：</b>県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）〕  <b>国の目標：</b>睡眠による休養を十分にとれていない者の減少  <b>国の現状値：</b>18.4% (H21) 〔厚生労働省「国民健康・栄養調査」〕  <b>国の目標値：</b>15% (H34)</p>
<p>②長時間労働の減少</p>	<p><b>目 標：</b>週労働時間 80 時間以上の雇用者の割合の低下  <b>指 標：</b>週労働時間 80 時間以上の雇用者の割合  <b>現状値：</b>未把握  <b>目標値：</b>岩手労働局「第 12 次岩手労働災害防止計画」による (H29)  <b>算定根拠：</b>岩手労働局「第 12 次岩手労働災害防止計画」  <b>出 典：</b>岩手労働局「第 12 次岩手労働災害防止計画」  <b>国の目標：</b>週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合の減少  <b>国の現状値：</b>9.3% (H23) 〔総務省「労働力調査」〕  <b>国の目標値：</b>5.0% (H32)</p>

## 【飲酒】

<p>①適正飲酒の理解の促進</p>	<p><b>目 標：</b>生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の低下  <b>指 標：</b>生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合  <b>現状値：</b>《男性》16.1% (H24) 《女性》7.5% (H24)  <b>目標値：</b>《男性》13.0% (H34) 《女性》6.4% (H34)  <b>算定根拠：</b>生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合は、全国（男性 15.3%、女性 7.5%）と同水準にあることから、本県の目標値も国と同じ男性 13.0%、女性 6.4% とする。  <b>出 典：</b>県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5 年に 1 回（次期：中間評価のための実施）〕  <b>国の目標：</b>生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の低減  <b>国の現状値：</b>《男性》16.1% (H22) 《女性》7.5% (H22) 〔国民健康・栄養調査（厚生労働省）〕  <b>国の目標値：</b>《男性》13.0% (H34) 《女性》6.4% (H34)</p>
--------------------	---

<p>② 未成年者への飲酒対策</p>	<p><b>目 標：未成年者の飲酒をなくす</b>  <b>指 標：未成年者の飲酒率</b>                      現状値：2.6% (H24)                      目標値：0.0% (H34)                      算定根拠：未成年者の飲酒は、法律において禁じられていることから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕                      国の目標：未成年者の飲酒をなくす                      国の現状値：中学3年生 男子10.5%、女子11.7% 高校3年生 男子21.7%、女子19.9% (H22) [厚生労働科学研究費補助金による研究班の調査]                      国の目標値：0% (H34)</p>
<p>③ 妊婦への飲酒対策</p>	<p><b>目 標：妊婦の飲酒をなくす</b>  <b>指 標：妊婦の飲酒率</b>                      現状値：3.3% (H23)                      目標値：0.0% (H26)                      根 拠：妊婦の飲酒は、妊婦ばかりでなく胎児の健康への影響も大きいことから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。                      出 典：いわて健康データウェアハウス（岩手県）〔毎年〕                      国の目標：妊娠中の飲酒をなくす                      国の現状値：8.7% (H22) [乳幼児身体発育調査（厚生労働省）]                      国の目標値：0.0% (H26)</p>

## 【喫煙】

<p>① 喫煙防止と禁煙支援</p>	<p><b>目 標：成人の喫煙率の低下</b>  <b>指 標：成人の喫煙率</b>                      現状値：18.9% (H24)                      目標値：12.0% (H34)                      算定根拠：成人の喫煙率は、全国（19.5%）と同水準にあることから、本県の目標値も国と同じ12.0%とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕                      国の目標：COPDの認知度の向上                      国の現状値：19.5% (H22) [国民健康・栄養調査（厚生労働省）]                      国の目標値：12% (H34)</p>
	<p><b>目 標：成人（男女）の喫煙率の低下【県独自】</b>  <b>指 標：成人（男女）の喫煙率</b>                      現状値：《男性》34.0% (H24) 《女性》5.9% (H24)                      目標値：《男性》21.0% (H34) 《女性》4.0% (H34)                      算定根拠：成人（男女）の喫煙率は、県独自の目標とするものであるが、国の目標（成人の喫煙率の減少）の算定根拠に準拠（現状値から、現状値に禁煙希望者が全て禁煙した場合の割合（36.7%）を乗じた値を減じる）し、本県の目標値を《男性》21.0%、《女性》4.0%とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕</p>
<p>② 未成年者へのたばこ対策</p>	<p><b>目 標：未成年者の喫煙をなくす</b>  <b>指 標：未成年者の喫煙率</b>                      現状値：2.4% (H24)                      目標値：0.0% (H34)                      算定根拠：未成年者の喫煙は、法律において禁じられていることから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。                      出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕                      国の目標：未成年者の喫煙をなくす                      国の現状値：中学1年生 男子1.6%、女子0.9% 高校3年生 男子8.6%、女子3.8% (H22) [厚生労働科学研究費補助金による研究班の調査]                      国の目標値：0% (H34)</p>

<p>③妊婦へのたばこ対策</p>	<p>目 標：妊娠中の喫煙をなくす 指 標：妊婦の喫煙率 現状値：3.6% (H23) 目標値：0.0% (H34) 算定根拠：妊婦の喫煙は、妊婦ばかりでなく胎児の健康への影響が大きいことから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。 出 典：いわて健康データウェアハウス（岩手県）[毎年] 国の目標：妊娠中の喫煙をなくす 国の現状値：5.0% (H22) [乳幼児身体発育調査（厚生労働省）] 国の目標値：0.0% (H34)</p>
<p>④受動喫煙防止対策の推進</p>	<p>目 標：受動喫煙の機会を有する者の割合の低下 指 標：行政機関（受動喫煙防止対策を実施していない行政機関）【県独自】 現状値：5.2% (H24) 目標値：0.0% (H34) 算定根拠：行政機関の受動喫煙防止対策について、厚生労働省健康局長通知「受動喫煙防止対策について」では「官公庁においては、全面禁煙が望ましい」としていることから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。 出 典：健康国保課調べ[概ね2年に1回] 国の目標：日常生活で受動喫煙（行政機関）の機会を有する者の割合の低下 国の現状値：16.9% (H20) [国民健康・栄養調査（厚生労働省）] 国の目標値：0.0% (H34)</p>
	<p>指 標：医療機関（受動喫煙防止対策を実施していない医療機関）【県独自】 現状値：10.0% (H24) 目標値：0.0% (H34) 算定根拠：医療機関の受動喫煙防止対策について、厚生労働省健康局長通知「受動喫煙防止対策について」では「医療機関においては、全面禁煙が望ましい」としていることから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。 出 典：医療施設調査（岩手県）[ ] 国の目標：日常生活で受動喫煙（医療機関）の機会を有する者の割合の低下 国の現状値：13.3% (H20) [国民健康・栄養調査（厚生労働省）] 国の目標値：0.0% (H34)</p>
	<p>指 標：職場（受動喫煙防止対策を実施していない職場）【県独自】 現状値：37.6% (H24) 目標値：0.0% (H34) 算定根拠：職場の受動喫煙防止対策について、国の「新成長戦略」（平成22年）では「受動喫煙の無い職場の実現」を目標に掲げていることから、本県の目標値も国と同じ0.0%とする。 出 典：企業・事業所行動調査（岩手県）[隔年] 国の目標：日常生活で受動喫煙（職場）の機会を有する者の割合の低下 国の現状値：64.0% (H23) [職場における受動喫煙防止対策に係る調査（厚生労働省）] 国の目標値：0.0% (H32)</p>
	<p>指 標：家庭における受動喫煙の機会を有する者の割合 現状値：19.9% (H24) 目標値：6.0% (H34) 算定根拠：家庭における受動喫煙の機会を有する者の割合は、全国（10.7%）の約2倍と高い水準にあり、国と同じ目標値とすることは適切ではないことから、国の算定方法に準拠（現状値から、現状値に禁煙希望者が全て禁煙した場合の割合（36.7%）を乗じた値を減じ、さらに当該数値を半減する）し、本県の目標値を6.0%とする。 出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）] 国の目標：日常生活で受動喫煙（家庭）の機会を有する者の割合の低下 国の現状値：10.7% (H22) [国民健康・栄養調査（厚生労働省）] 国の目標値：3.0% (H34)</p>

<p>指 標：飲食店における受動喫煙の機会を有する者の割合          現状値：28.5% (H24)          目標値：9.0% (H34)          算定根拠：飲食店における受動喫煙の機会を有する者の割合は、全国（50.1%）の2分の1程度と低い水準にあり、国と同じ目標値とすることは適切ではないことから、国の算定方法に準拠（現状値から、現状値に禁煙希望者が全て禁煙した場合の割合（36.7%）を乗じた値を減じ、さらに当該数値を半減する）し、本県の目標値を9.0%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のための実施）〕          国の目標：日常生活で受動喫煙（飲食店）の機会を有する者の割合の低下          国の現状値：50.1% (H22)〔国民健康・栄養調査（厚生労働省）〕          国の目標値：15.0% (H34)</p>
---

## 【口腔】

<p>①乳幼児・学齢期のむし歯の減少</p>	<p><b>目 標：3歳児でむし歯のある者の割合の低下【県独自】</b>          指 標：3歳児むし歯有病者率          現状値：26.5% (H24)          目標値：13% (H34)          算定根拠：県（H24、26.5%）と全国平均（H23、20.4%）の差が約6ポイントあることから、H34には全国平均（目標値10%）との差を半減し、3ポイントまで縮めるため、本県の目標値を13%とする。          出 典：3歳児歯科健康診査結果（岩手県）〔毎年〕          ※健康日本21（第2次）の目標となっていない          参考「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」          国の目標：3歳児でう蝕のない者の増加          国の現状値：77.1% (H21)          国の目標値：90% (H34)</p>
	<p><b>目 標：3歳児でむし歯のある者の割合が30%以上である市町村の減少【県独自（国の目標を改変）】</b>          指 標：3歳児むし歯有病者率が30%以上の市町村数          現状値：21市町村（H21、22、24の3年平均）          目標値：3市町村（H34）          算定根拠：現状値が30%以上40%未満の19市町村を20%以上30%未満に、40%以上の4市町村を30%以上40%未満に改善するため、30%以上である21市町村を3市町村に減少させることを目標とする。          出 典：3歳児歯科健康診査結果（岩手県）〔毎年〕          国の目標：3歳児でう蝕のない者の割合が80%以上である都道府県の増加          国の現状値：6都道府県（H21）          国の目標値：23都道府県（H34）</p>
	<p><b>目 標：12歳児でむし歯のある者の割合の低下【県独自】</b>          指 標：12歳児永久歯むし歯有病者率          現状値：38.7% (H24)          目標値：28% (H34)          算定根拠：過去の傾向から推計するとH34は27.7%のため、本県の目標値を28%とする。          出 典：岩手県学校保健統計調査（岩手県）〔毎年〕          ※健康日本21（第2次）の目標となっていない          参考「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」          国の目標：12歳児でう蝕のない者の増加          国の現状値：54.6% (H23)          国の目標値：65% (H34)</p>

<p>減少 ①乳幼児・学齢期のむし歯の</p>	<p><b>目 標：12歳児の一人平均むし歯数が1歯以上である市町村の減少【県独自（国の目標を改変）】</b>  <b>指 標：12歳児一人平均永久歯むし歯数が1歯以上の市町村数</b>          現状値：22市町村（H21、22、24の3年平均）          目標値：6市町村（H34）          算定根拠：現状値が1歯以上2歯未満の16市町村を1歯未満に、2歯以上の6市町村を1歯以上2歯未満に改善するため、1歯以上である22市町村を6市町村に減少させることを目標とする。          出 典：岩手県学校保健統計調査（岩手県）〔毎年〕          国の目標：12歳児の一人平均むし歯数が1.0歯未満である都道府県の増加          国の現状値：7都道府県（H23）          国の目標値：28都道府県（H34）</p>
<p>②成人期における歯周病及び歯の喪失の防止</p>	<p><b>目 標：20・30歳代で歯肉に炎症がある者の割合の低下【県独自（国の目標を改変）】</b>  <b>指 標：20・30歳代における歯肉に炎症所見（BOP（+）：Bleeding on probing）を有する者の割合（調査対象歯がない者等を除く）</b>          現状値：30.8%（H24）          目標値：25%（H34）          算定根拠：現状値から2割減を目指し、本県の目標値を25%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）〕          国の目標：20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少          国の現状値：31.7%（H21）          国の目標値：25%（H34）</p> <p><b>目 標：40・50歳代で進行した歯周炎がある者の割合の低下【県独自（国の目標を改変）】</b>  <b>指 標：40・50歳代の重度歯周病有病者率（調査対象歯がない者等を除く）</b>          現状値：55.4%（H24）          目標値：44%（H34）          算定根拠：40・50歳代の重度歯周病有病者率は増加傾向にあるが、現状値から2割減を目指し、本県の目標値を44%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）〕          国の目標：40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少          国の現状値：37.3%（H21）          国の目標値：25%（H34）</p> <p><b>目 標：30・40歳代で喪失歯がある者の割合の低下【県独自（国の目標を改変）】</b>  <b>指 標：30・40歳代の喪失歯所有者率</b>          現状値：44.9%（H24）          目標値：25%（H34）          算定根拠：国の40歳代の現状値（H17、45.9%）から目標値（H34、25%）への減少率45.5%と同じ縮減を期待すると、H34には24.5%になることから、本県の目標値を25%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）〕          国の目標：40歳代で喪失歯のない者の割合の増加          国の現状値：54.1%（H17）          国の目標値：75%（H34）</p>
<p>歯の喪失の防止並びに口腔機能の維持・向上 ③高齢期における歯周病及び</p>	<p><b>目 標：60歳代で進行した歯周炎がある者の割合の低下</b>  <b>指 標：60歳代の重度歯周病有病者率（調査対象歯がない者等を除く）</b>          現状値：64.2%（H24）          目標値：53%（H34）          算定根拠：国の現状値（H17、54.7%）から目標値（H34、45%）への減少率17.7%と同じ縮減を期待すると、H34には52.8%になることから、本県の目標値を53%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）〕          国の目標：60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少          国の現状値：54.7%（H17）          国の目標値：45%（H34）</p>

へ④成人期及び高齢期における 歯科健診の受診者の増加	<p><b>目 標：60歳(55～64歳)で24歯以上自分の歯を有する者の割合の向上</b>  <b>指 標：6024達成者率(60歳(55～64歳)で24歯以上現在歯数を有する者の割合)</b>  現状値：46.3% (H24)  目標値：60% (H34)  算定根拠：県(H24、46.3%)と全国平均(H23、65.8%)の差は約20ポイントであることから、H34には県と全国平均(目標値70%)の差を半減し10ポイントまで縮めることを目指し、本県の目標値を60%とする。  出 典：県民生活習慣実態調査(岩手県)[3～5年に1回(次期：中間評価のために実施)]  国の目標：60歳(55～64歳)で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加  国の現状値：60.2% (H17)  国の目標値：70% (H34)</p>
	<p><b>目 標：80歳(75～84歳)で20歯以上自分の歯を有する者の割合の向上</b>  <b>指 標：8020達成者率(80歳(75～84歳)で20歯以上現在歯数を有する者の割合)</b>  現状値：21.3% (H24)  目標値：40% (H34)  算定根拠：県(H24、21.3%)と全国平均(H23、40.2%)の差は約20ポイントであることから、H34には県と全国平均(目標値50%)の差を半減し10ポイントまで縮めることを目指し、本県の目標値を40%とする。  出 典：県民生活習慣実態調査(岩手県)[3～5年に1回(次期：中間評価のために実施)]  国の目標：80歳(75～84歳)で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加  国の現状値：25.0% (H17)  国の目標値：50% (H34)</p>
	<p><b>目 標：60歳代における咀嚼良好者の割合の向上</b>  <b>指 標：60歳代で食べ物を何でも嚙んで食べられる者の割合</b>  現状値：71.6% (H24)  目標値：80% (H34)  算定根拠：県の現状値は全国(H21、73.4%)と同水準にあることから、本県の目標値も国と同じ80%とする。  出 典：県民生活習慣実態調査(岩手県)[3～5年に1回(次期：中間評価のために実施)]  国の目標：60歳代における咀嚼良好者の増加  国の現状値：73.4% (H21)  国の目標値：80% (H34)</p>
	<p><b>目 標：定期的に歯科健康診査(検診)を受けている者の割合の向上</b>  <b>指 標：20歳以上で過去1年間に歯科健康診査(検診)を受けた者の割合</b>  現状値：25.8% (H24)  目標値：50% (H34)  算定根拠：国の現状値(H21、34.1%)から目標値(H34、65%)への増加率90.6%と同じ伸びを期待すると、H34には49.2%になることから、本県の目標値を50%とする。  出 典：県民生活習慣実態調査(岩手県)[3～5年に1回(次期：中間評価のために実施)]  国の目標：過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加(20歳以上)  国の現状値：34.1% (H21)  国の目標値：65% (H34)</p>



## 【こころの健康】

①自殺者の減少	<p>目 標：自殺者の減少（人口10万人当たり）          指 標：自殺者（人口10万人当たり）          現状値：28.3人（H23）          目標値：25.8人（H26）          算定根拠：「岩手県自殺対策アクションプラン」において設定されている目標から引用。          出 典：岩手県自殺対策アクションプラン（岩手県）          国の目標：自殺者の減少（人口10万人当たり）          国の現状値：23.4%（H22）〔人口動態統計（厚生労働省）〕          国の目標値：自殺総合対策大綱の見直しの状況を踏まえて設定</p>
②こころのケア活動の推進	<p>目 標：気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の低下          指 標：気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合          現状値：11.9%（H24）          目標値：9.4%（H34）          算定根拠：現状値が国と同水準であることから、目標値も国と同じ9.4%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）〔3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）〕          国の目標：気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少          国の現状値：10.4%（H24）〔国民生活基礎調査（厚生労働省）〕          国の目標値：9.4%（H34）</p>
③職場のメンタルヘルス対策の推進	<p>目 標：メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合の増加          指 標：メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合          現状値：今後、同様の調査の実施について検討          目標値：100.0%（H34）          算定根拠：本県の現状値がないものであるが、新成長戦略（平成22年閣議決定）において、2020（平成32年）までの目標として100%としていることから、目標値も国と同じ100%とする。          出 典：（「岩手県企業・事業所行動調査」への調査項目追加を検討）          国の目標：メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合の増加          国の現状値：33.6%（H19）〔労働者健康状況調査（厚生労働省）〕          国の目標値：100.0%（H32）</p>

## 【次世代の健康】

①健康的な生活習慣の定着	<p>目 標：健康的な生活習慣を有する子どもの割合の増加          指 標：朝食を毎日食べる子どもの割合【県独自】          現状値：小学4年生：97.7%、中学3年生：92.9%、高校3年生：87.0%（H24）          目標値：100%に近づける（H34）          算定根拠：国の指標とは異なるが、規則正しく食べる習慣はすべての子どもが身に付けるべきものであるため、国に準じ目標値を「100%に近づける」とする。          出 典：いわて健康データウェアハウス（岩手県）          国の目標：朝・昼・夕の三食を必ず食べることに気をつけて食事をしている子どもの割合の増加          国の現状値：小学5年生 89.4%（H22）〔児童生徒の食生活等実態調査（日本スポーツ振興センター）〕          国の目標値：100%に近づける（H34）</p> <p>指 標：運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合          現状値：中学1年生：男子76.5%、女子53.8%（H24）          目標値：増加傾向へ（H34）          算定根拠：国の調査が平成20年からで、その推移を評価することが困難とし、目標を「増加傾向へ」としていることから、本県の目標も国と同じ「増加傾向へ」とする。          出 典：いわて健康データウェアハウス（岩手県）          国の目標：運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加          国の現状値：小学5年生：男子61.5%、女子35.9%（H22）          〔全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）〕          国の目標値：増加傾向へ（H34）</p>
--------------	---

<p>②適正体重の子どもの増加</p>	<p><b>目 標：適正体重の子どもの増加</b>  <b>指 標：全出生数中の低出生体重児の割合</b>          現状値：9.3% (H24)          目標値：減少傾向へ (H26)          算定根拠：国が数値目標の設定が困難とし、目標を「減少傾向へ」としていることから、本県の目標も国と同じ「減少傾向へ」とする。          出 典：人口動態統計（厚生労働省）          国の目標：全出生数中の低出生体重児の割合の減少          国の現状値：9.6% (H22)          国の目標値：減少傾向へ (H26)</p>
	<p><b>指 標：肥満傾向にある子どもの割合</b>          現状値：小学5年生：男子8.05%、女子4.61% 中学3年生：男子6.47%、女子3.79%          高校3年生：男子6.84%、女子5.71% (H24)          目標値：減少傾向へ (H26)          算定根拠：国が数値目標の設定が困難とし、目標を「減少傾向へ」としていることから、本県の目標も国と同じ「減少傾向へ」とする。          出 典：学校保健統計調査（文部科学省）          国の目標：肥満傾向にある子どもの割合の減少          国の現状値：小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合：男子4.60%、女子3.39% (H23)          国の目標値：減少傾向へ (H26)</p>

### 【高齢者の健康】

<p>予防対策の推進 ①高齢者の健康づくり、介護 ②ロコモティブシンドロームの認知度の向上 ③高齢者の社会参加の促進</p>	<p><b>目 標：低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合の増加の抑制</b>  <b>指 標：低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合</b>          現状値：16.1% (H24)          目標値：20.0% (H34)          算定根拠：国の現状値（17.4%）及び目標値（22.0%）との増加率（1.26）を本県の現状値（16.1%）に乗じて得られた値（20.3）を上回らないことを目指し、目標値を20.0%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）]          国の目標：低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合の増加の抑制          国の現状値：17.4% (H22) [少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査（内閣府）]          国の目標値：22.0% (H34)</p>
	<p><b>目 標：ロコモティブシンドロームを認知している県民の割合の増加</b>  <b>指 標：ロコモティブシンドロームを認知している県民の割合</b>          現状値：21.3% (H24)          目標値：80.0% (H34)          算定根拠：現状値が国と同水準であることから、目標値も国と同じ80.0%とする。          出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）]          国の目標：ロコモティブシンドロームを認知している国民の割合の増加          国の現状値：17.3% (H24) [国民健康・栄養調査（厚生労働省）]          国の目標値：80.0% (H34)</p>
	<p><b>目 標：市民活動に参加している60歳以上の者の割合の増加</b>  <b>指 標：市民活動に参加している60歳以上の者の割合【県独自】</b>          現状値：男性38.1% (H24)、女性27.4% (H24)          目標値：男性60.0% (H34)、女性50.0% (H34)          算定根拠：国に準じ20%の伸びを想定し、男性60.0%、女性50.0%を目標値とする。          出 典：県民生活基本調査（岩手県）[隔年]          国の目標：就業または何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加          国の現状値：（参考） 男性64.0% (H20)、女性55.1% (H20)          [高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（内閣府）]          国の目標値： 男性、女性ともに80.0% (H34)</p>

【健康を支え、守るための社会環境の整備】

<p>①地域のつながりの強化</p>	<p>目 標：居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合の向上 指 標：居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合 現状値：57.0% (H24) 目標値：73.0% (H34) 算定根拠：県民生活習慣実態調査の調査数では、国に準じて目標値を性・年齢階級別の最も高い割合の階級に合わせることは困難であることから、国の目標値及び現状値から算出した1年あたりの増加率（2.823%）を本県の現状値に乗じて得た1年あたりの増加量（1.6ポイント）に目標値と現状値との期間の差（10年）を乗じて得た値（16.0）を現状値に加えて得た値である73.0%を目標値とする。 出 典：県民生活習慣実態調査（岩手県）[3～5年に1回（次期：中間評価のために実施）] 国の目標：居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加 国の現状値：45.7% (H19) [少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査（内閣府）] 国の目標値：65.0% (H34)</p>
<p>参画 ②健康づくりを目的とした活動への県民の主体的な参加</p>	<p>目 標：健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合の向上 指 標：健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合 現状値：2.9% (H23) 目標値：25.0% (H34) 算定根拠：現状値が国とほぼ同じであることから、目標値も国と同じ25%とする。 出 典：社会生活基本調査（5年に1回（次回H28）） 国の目標：健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている国民の割合 国の現状値：3.0% (H18) 国の目標値：25.0% (H34)</p>
<p>③企業の自発的な取組の推進</p>	<p>目 標：健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数の増加 指 標：健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数【県独自】 現状値：3社 目標値：30社 算定根拠：がん検診受診率向上プロジェクト協定締結企業を現状値とし、計画期間において脳卒中や糖尿病予防等に積極的に取り組む企業との協定締結を進め、9年間で9倍となる27社の企業を掘り起し、現行の3社と合わせ30社を目標値とする。 出 典：県健康国保課調べ 国の目標：健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数の増加 国の現状値：（参考） 420社 (H24) [Smart Life Project 参画企業] 国の目標値： 3,000社 (H34)</p>
<p>充実 ④民間団体の健康支援活動の</p>	<p>目 標：健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加 指 標：健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数 現状値：313 目標値：600 算定根拠：国の考え方に準じ、現状値は「栄養ケアステーション」及び「地域住民の健康支援・相談等を行い、その旨を積極的に地域住民に周知している薬局」の数とし、目標値を現状値のおよそ2倍とする。 出 典：健康国保課調べ 国の目標：健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加 国の現状値：7,134 (H24) [各民間団体からの報告（厚生労働省）] 国の目標値：15,000 (H34)</p>

【東日本大震災津波後の健康づくり】

①被災者の健康状況 ②被災者の生活環境	<p>           目 標：脳血管疾患・心疾患の年齢調整死亡率の低下【再掲】            指 標：            現状値：            目標値            算定根拠：            出 典：            国の目標：            国の現状値：            国の目標値：         </p> <p>「循環器疾患」参照</p> <p>           目 標：介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の増加の抑制【再掲】            指 標：            現状値：            目標値            算定根拠：            出 典：            国の目標：            国の現状値：            国の目標値：         </p> <p>「高齢者の健康」参照</p>
	<p>           目 標：がん検診受診率の向上【再掲】            指 標：            現状値：            目標値            算定根拠：            出 典：            国の目標：            国の現状値：            国の目標値：         </p> <p>「がん」参照</p> <p>           目 標：特定健診・特定保健指導の実施率の向上【再掲】            指 標：            現状値：            目標値            算定根拠：            出 典：            国の目標：            国の現状値：            国の目標値：         </p> <p>「循環器疾患」参照</p>

<p>③こころのケア、子どものこころのケア</p>	<p>目 標：自殺者の減少（人口10万人当たり）</p> <p>指 標：</p> <p>現状値：</p> <p>目標値</p> <p>算定根拠：</p> <p>出 典：</p> <p>国の目標：</p> <p>国の現状値：</p> <p>国の目標値：</p> <p>「こころの健康」参照</p> <p>目 標：気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少</p> <p>指 標：</p> <p>現状値：</p> <p>目標値</p> <p>算定根拠：</p> <p>出 典：</p> <p>国の目標：</p> <p>国の現状値：</p> <p>国の目標値：</p> <p>「こころの健康」参照</p>
<p>⑤歯科保健活動の推進</p>	<p>目 標：3歳児でむし歯のある者の割合の低下【再掲】</p> <p>指 標：</p> <p>現状値：</p> <p>目標値</p> <p>算定根拠：</p> <p>出 典：</p> <p>国の目標：</p> <p>国の現状値：</p> <p>国の目標値：</p> <p>「口腔」参照</p> <p>目 標：60歳代における咀嚼良好社者の割合の向上【再掲】</p> <p>指 標：</p> <p>現状値：</p> <p>目標値</p> <p>算定根拠：</p> <p>出 典：</p> <p>国の目標：</p> <p>国の現状値：</p> <p>国の目標値：</p> <p>「口腔」参照</p>
<p>旧（新設）</p> <p>⑥市町村保健センターの復</p>	<p>目 標：市町村保健センターの復旧（新設）</p> <p>指 標：市町村保健センターの未復旧（未設置）の沿岸市町村数</p> <p>現状値：4市町村</p> <p>目標値：0</p> <p>算定根拠：津波により市町村保健センターが全壊または未設置である沿岸市町村（4市町村）において、健康づくりの拠点である保健センターを復旧（新設）することを目標とする。</p> <p>出 典：健康国保課調べ</p> <p>国の目標：なし</p> <p>国の現状値：なし</p> <p>国の目標値：なし</p>

